

再エネの地域付加価値創造分析を自治体 レベルで活用するー 日本でのケーススタディからの示唆

ラウパツハ スミヤ ヨーク
立命館大学経営学部教授

2020 年度 再エネ講座シンポジウム

2020年12月14日(月)

エネルギー自治で地域の持続可能な発展と循環型経済の構築

若狭ブックレット No. 926

「エネルギー自治」で 地域再生!

飯田モデルに学ぶ

諸富 徹

ボトムアップの電力事業で
住民も地域経済も元気になる!
トップランナー、長野県飯田市の
先進性の秘密を探る

おから、使えよ(はじめの1冊)
若狭ブックレット

定価(本体620円+税)



再生可能エネルギーと 地域再生

Toru Morozumi
諸富 徹 編著

キロワットアワー・イズ・マネー

kWh = ¥

～エネルギー価値の創造で人口減少を生き抜く～

村上敦
Atsushi Murakami

大好評! 改訂版 発行

「地方創生」

切り札はエネルギー
価値創造にあった!

都市計画・環境ジャーナリスト 村上敦

あなたの街が「消滅」しないために何をすべきか?!

エネルギー価値の創造で人口減少社会を生き抜く。
地方創生と地域復活への羅針盤はこれだ!



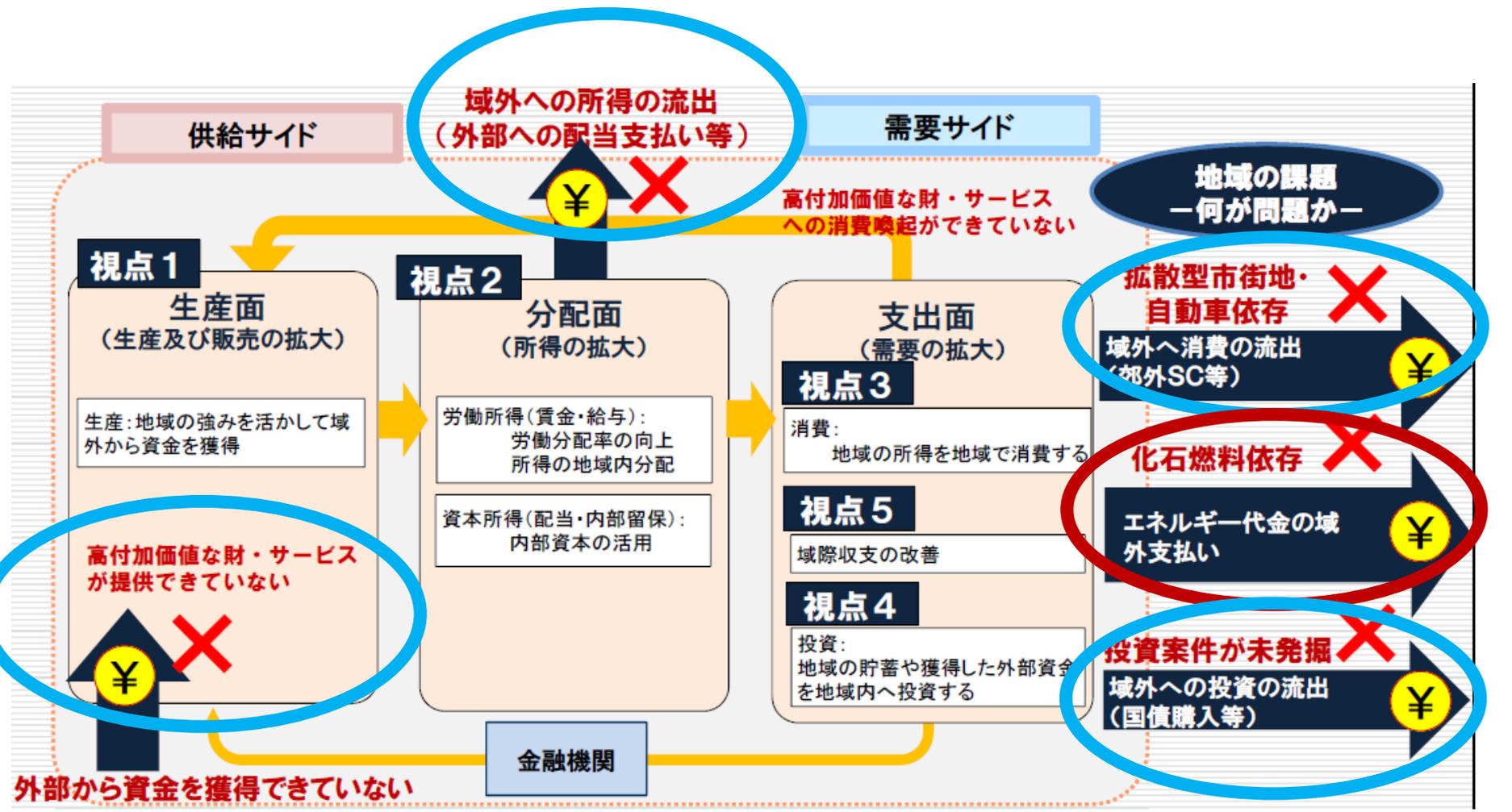
諸富 徹 (編著)
Morozumi Toru

入門 地域付加価値創造分析

再生可能エネルギーが促す地域経済循環

日本評論社

地域の弱い経済基盤 → 域際収支赤字と財政圧迫



出典: 価値総合研究所(2017)

地域内総生産物に対するエネルギー代金の収支の比率

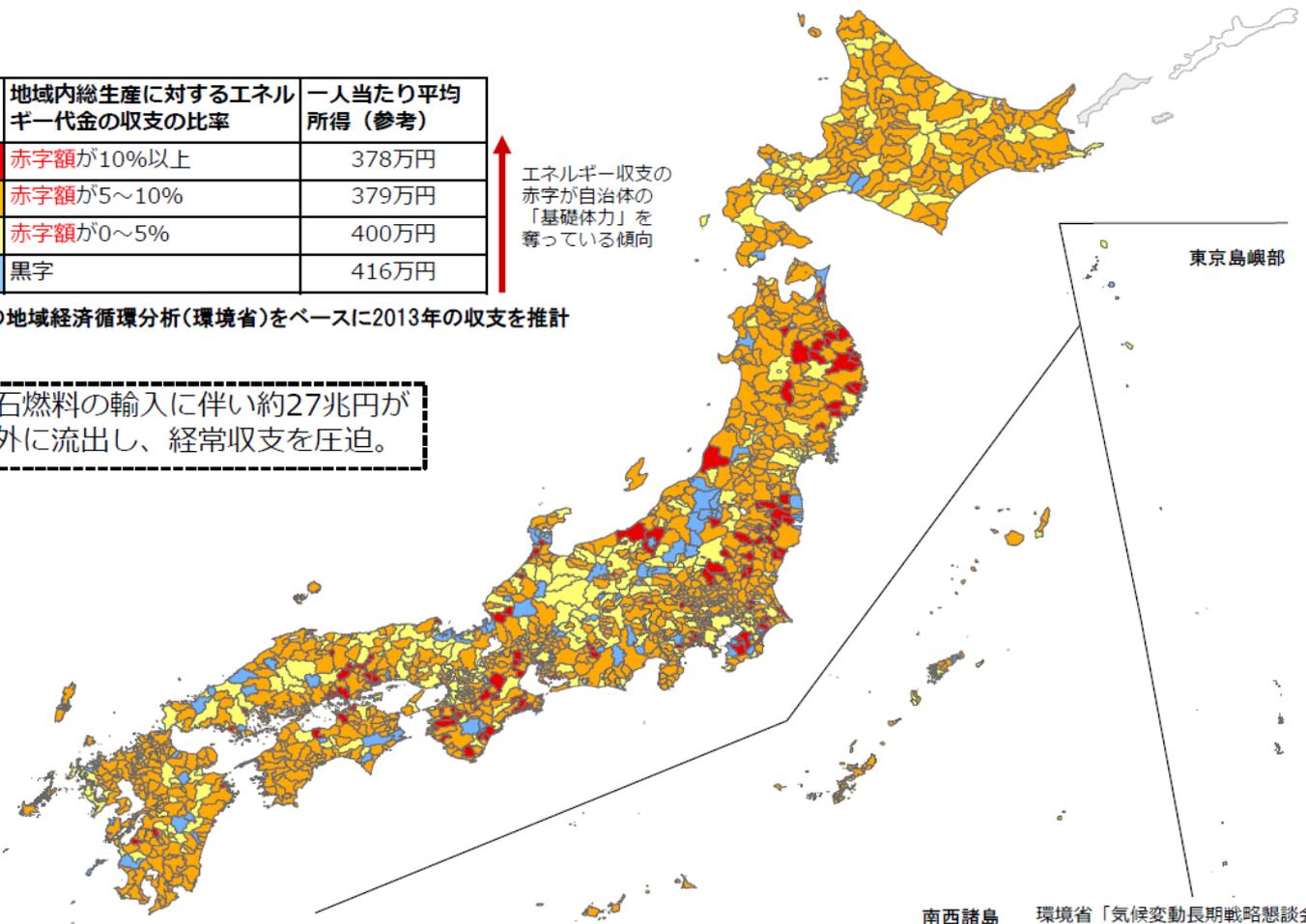
全国の自治体のうち9割が、エネルギー代金（電気、ガス、ガソリン等）の収支が赤字。7割が地域内総生産の5%相当額以上、151自治体で10%以上の地域外への資金流出を招く。

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率	一人当たり平均所得（参考）
■	赤字額が10%以上	378万円
■	赤字額が5～10%	379万円
■	赤字額が0～5%	400万円
■	黒字	416万円

↑ エネルギー収支の赤字が自治体の「基礎体力」を奪っている傾向

2010年の地域経済循環分析(環境省)をベースに2013年の収支を推計

化石燃料の輸入に伴い約27兆円が海外に流出し、経常収支を圧迫。



日本政府の政策 → SDGs@地方創生、地域循環共生圏

地方創生 S D G s

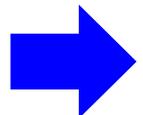


- ・ S D G s 未来都市
- ・ 地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム
- ・ 地方創生 S D G s 金融



地域付加価値創造分析の目的

- 温暖化防止及び再生可能エネルギー普及における**市町村**の重要な役割
- 再生可能エネルギーによる**地域経済発展**への貢献
- 再生可能エネルギーの大量導入における**地元の合意形成**の重要性

 省・再エネをベースにした**分散型エネルギーシステム**への転換が**地域にもたらす経済効果**をどう**測定・試算・評価・予測**できるか？

再生可能エネルギーに対する地元反対運動



2015.6.11

風力発電事業中止を

愛南町民団体 町長に署名426人分提出

シゲマパワー・ジャネット (Shigema Power Jannett) が愛南町で風車8基の建設を計画している。風力発電事業で、住民らでつくる「愛南町民の健康と環境を考える会」(久米正志代表、6人)は10日、環境破壊や健康被害の恐れがあると、清水雅文町長に事業中止を求める要望書と426人分の署名を提出した。

要望書では、風車の建設で、低周波音による人体への悪影響や、大規模な森林伐採に伴う土砂流入による御荘湾の環境破壊を懸念している。

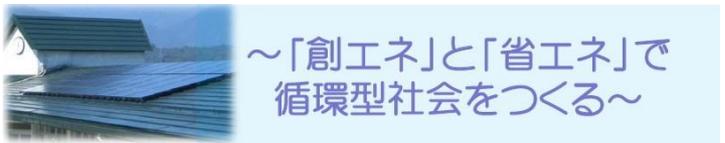
10日、考える会の久米代表ら2人が愛南町役場を訪れ、清水町長に要望書と署名を手渡した。清水町長は愛媛新聞の取材に「事業者は環境影響評価など手続きを踏んでおり、計画に問題はない」との認識を示し、「町全体のことを考え、町民に迷惑がかからないよう対応したい」と述べた。

シ社の計画では、町北部の観音岳から南に延びる尾根沿いに風車を建設予定。2015年度内の着工、17年3月の運転開始を目指すとしている。(清家康尊)

愛南町の清水雅文町長(右)に風力発電事業中止の要望書を提出する久米正志代表=10日午前、同町城辺甲



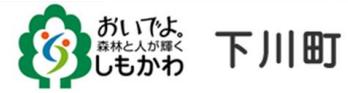
地域付加価値創造分析の事例研究



おひさま 進歩エネルギー株式会社



岡谷酸素太陽光発電所 SUWACO Labo



地域付加価値創造分析の**主な応用領域**

ケース・スタディ → 地域付加価値創造分析を**政策策定**に適用する 4つの分野

1. 地域付加価値創造を特定の地域におけるエネルギー関連の包括的な**現状評価**
(飯田市／長野県／西栗倉町)
2. 地域における再エネ事業の**長期的な経済影響評価**
(鳥取県北栄町の風力事業／北海道下川町の木質バイオマスの地域暖房事業
／鳥取県米子市の地域エネルギー事業／九州小浜温泉の地熱事業)
3. 地域における長期的な気候・エネルギー戦略の**シナリオ策定**
(長野県のエネルギー環境戦略)
4. 地域主体との対話とステークホルダー指向の**コミュニケーション戦略**
(長野県飯田市のおひさま進歩エネルギーの再エネ・投資ファンド事業)

地域付加価値創造分析で得られた主な結論

- 地域循環型経済構築による**長期的な累積経済効果**の検証
- 課題
 - 再エネ投資の**加速化の重要性**（例えば、風力、熱利用）
 - **地元の設備所有**の促進策の工夫（例えば、自家消費モデル、VPPモデル）
 - **Post-FIT** 再エネ設備の地元活用への**インセンティブ**（例えば、屋根上太陽光発電、住宅断熱向上、エネルギー効率向上）
 - **ビジネス・モデルのシフト**（例えば、新電力、再エネ発電事業）

地域経済付加価値分析ツールの評価

- **柔軟性**のあるツール
- **信頼性**の高い、**定量的**に測定可能な**評価結果**
- 地域における**シナリオ試算**や**政策策定**に適用
- 客観的なデータをベースに**施策オプション**の適性評価

地域付加価値分析ツールの課題

- 前提条件 → 特定の地域にカスタマイズできる用の**地域固有のデータの用意**
 - 地域のエネルギー事情（例えば、地域のエネルギー勘定とミックス）
 - 地域の再エネ設置容量（例えば、設置時期、容量、所有権、補助金）
 - 地域の産業構造（例えば、再エネ関連産業の産業連鎖）
- 考察
 - **地域の境界 (Boundaries)** → 歴史的・文化的・社会的な背景
 - **統合 (Integration)**: 部署同士の横断的な連携とコーディネーション（例えば、マスタープラン作成、包括的な森林政策、都市計画）
 - **資源のテコ入れ (Leverage)**: 地元の利害関係者の動員
→ 地域資源・資産及び、“ソフト”・サービス, 社会学ネットワーク分析